

21世紀政策研究所 第49回シンポジウム

「公的部門の生産性向上に向けて

- 自治体の経営改革（大阪市の例を手がかりに） - 」概要

< 2007年 5月30日(水)15:30~17:00 於 如水会館 2階 リオ・ルーム >

〔経団連会員企業・団体、都道府県・政令指定都市等から約130名出席〕

1. 開会挨拶(宮原賢次当研究所理事長)

本年4月の研究所設立10周年を機に組織・体制を見直し、会長に御手洗経団連会長、理事長に私が就任した。経団連との連携を深めつつ、多彩な人材が活躍する新システムにより諸改革につき積極的に発信していきたい。

国としての生産性向上には民間だけでは解決できない課題があり、国際競争力の向上、確実な経済成長に公的部門の生産性向上が不可欠である。

2. 講演(骨子等)

(1) 「公的部門の生産性向上」プロジェクト発足に当たって

(上山信一当研究所研究主幹〔慶應義塾大学教授〕)

過去10年間のトップダウン・各論型諸改革には限界が見えてきた。今後は総論的制度改革と、個別具体論での民間・海外との数字による実証的比較分析など、生産性をキーワードとする一層の切り込みが必要である。

改革は常に周辺、現場近くから始まるが、2年前から始まった大阪市の大改革は非常に注目すべき例であり、日本国、霞が関も学ぶべきである。

(2) 「大阪市の経営改革」(京極務大阪市経営企画監)

3大危機(財政、市民の信頼喪失、職員の士気低下)克服のため市長のトップ判断により改革を開始した。カラ残業はじめ福利厚生厚遇問題等の早急かつ徹底的是正措置を実施する一方、半年程で抜本的改革の基本方針(改革マニフェスト)を策定した。外部人材の徹底的活用(原案作成から行政と共同作業)と、現在の人口または税収に合った「身の丈改革」を基本に、市政を67に分けて事業分析を行った(事業毎に実態を全て数値化、他都市や類似民間企業との比較により収支と生産性を分析)。分析結果等は大いに情報公開し、専門家との共同作業により客観的数値が公けになった。

マニフェストでは4大方針(慣行・先例との訣別、経営の仕組みの導入[部門・職員毎の達成目標設定と業績評価の連動等]、市民目線での市政運営、自立改革を持続する組織作り)の下、マネジメント・コンプライアンス・ガバナンスの3大テーマを立て、具体的87項目に改革内容や数値目標、日程を明示した。今後の課題は三セク等の経営形態、区政、財政である。

(3) 塩川正十郎本プロジェクト顧問(東洋大学総長)発言

大阪市は従来部局毎にバラバラの上職員OBの団体や労働組合の強い影響下にあった。また大阪府と張り合ったり他の自治体と連携せず、「モンロー主義」とも言うべき状態だった。關市長の就任以来大阪市は変化しており、今後に期待したい。

以 上